

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第57期) 至 平成22年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第57期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,379,764	8,855,769	8,802,920	6,717,845	5,640,923
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,122,896	1,053,718	416,036	△570,222	△190,477
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	677,271	645,767	141,969	△1,243,819	△356,069
純資産額 (千円)	10,745,799	11,073,463	10,595,131	9,100,253	8,775,908
総資産額 (千円)	13,891,754	14,739,210	13,373,762	11,295,903	10,660,500
1株当たり純資産額 (円)	1,300.36	1,343.26	1,285.59	1,104.29	1,064.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	79.10	78.33	17.22	△150.93	△43.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.4	75.1	79.2	80.6	82.3
自己資本利益率 (%)	6.30	5.90	1.34	△12.63	△3.98
株価収益率 (倍)	22.63	15.83	45.82	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,809	994,539	△41,901	376,610	341,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△502,227	△853,132	△245,365	△627,743	△125,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△173,449	△171,851	△121,193	△129,812	△15,796
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,799,213	4,770,813	4,292,765	3,907,247	4,094,158
従業員数 (名)	248(150)	266(150)	278(141)	270(136)	256(129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,471,235	7,551,346	7,339,170	5,692,359	4,693,751
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,084,953	1,040,186	507,596	△451,216	△194,022
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	672,714	682,059	205,587	△1,345,018	△440,189
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	9,878,720	10,226,300	10,016,442	8,448,751	8,096,417
総資産額 (千円)	12,917,987	13,857,295	12,695,118	10,509,630	9,829,243
1株当たり純資産額 (円)	1,195.19	1,240.50	1,215.37	1,025.24	982.51
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	10.00	4.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	78.55	82.73	24.94	△163.21	△53.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	73.8	78.9	80.4	82.4
自己資本利益率 (%)	6.81	6.78	2.05	△14.57	△5.32
株価収益率 (倍)	22.79	14.98	31.64	—	—
配当性向 (%)	21.64	20.55	40.10	—	—
従業員数 (名)	176(45)	179(42)	186(43)	187(41)	179(28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 第53期及び第54期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

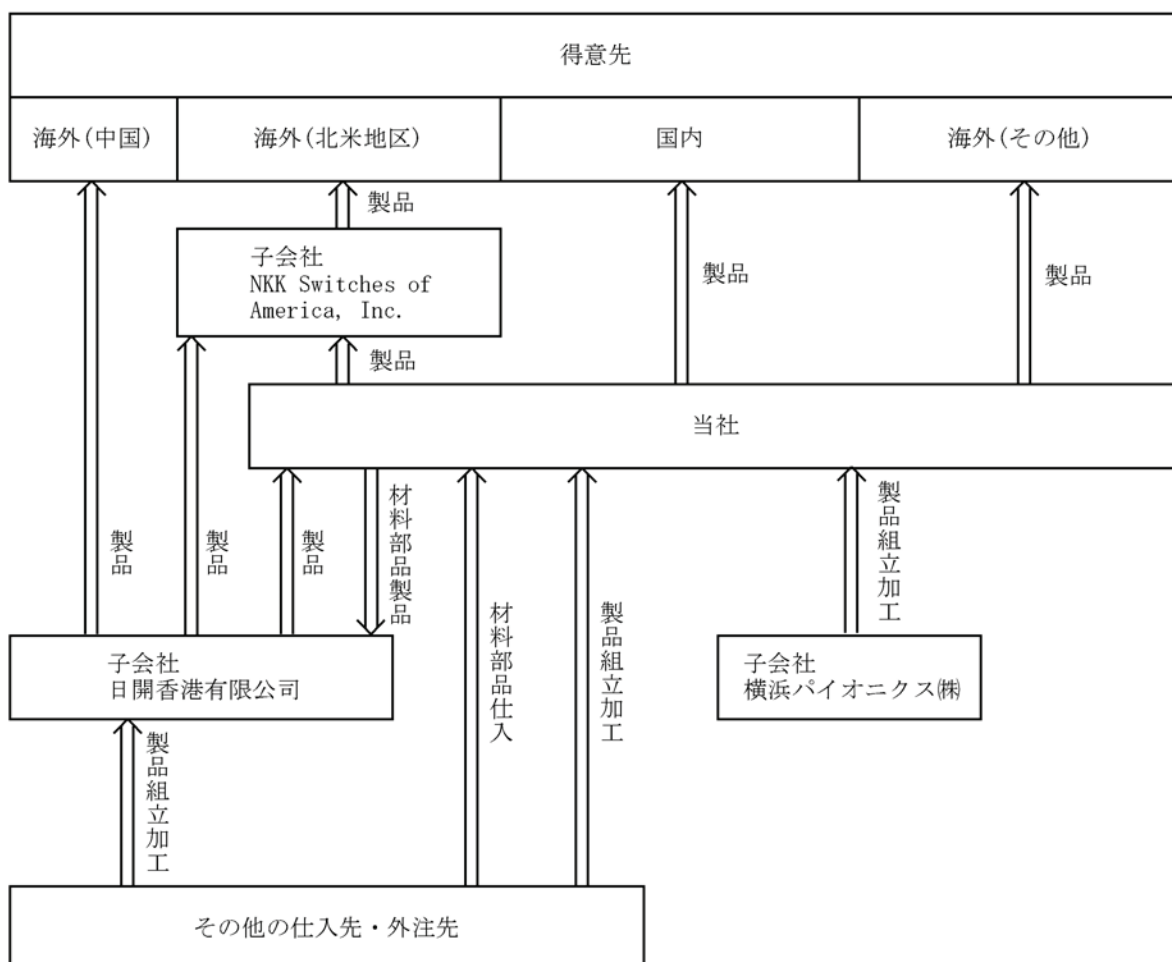
2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス(株)を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス(株)を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス(株)が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス(株)が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス(株)と生産子会社岩崎マニファクス(株)を、生産合理化のため、横浜パイオニクス(株)を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国及び関係会社への販売を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国及び関係会社への販売

(注) 生産体制の合理化を目的に、平成21年4月1日を合併期日として、横浜パイオニクス株式会社と岩崎マニファクス株式会社は合併を行いました。この合併は、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社とするものであり、本合併に伴う資本金等の増加はありません。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
横浜パイオニクス㈱	神奈川県横浜市 戸塚区	95,000	電子機器部品の 製造	98.9	当社製品の組立加工をして おります。
NKK Switches of America, Inc.	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	電子機器部品の 販売	100.0	当社製品を主として北米に 販売しております。
日開香港有限公司	香港	(千HKドル) 1,800	電子機器部品の 製造及び販売	98.3	中国での組立加工製品の品 質管理と香港・中国及び関 係会社への販売

- (注) 1 特定子会社はNKK Switches of America, Inc. 及び日開香港有限公司であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|-------------|
| ① 売上高 | 1,376,564千円 |
| ② 経常利益 | 5,072千円 |
| ③ 当期純利益 | 2,230千円 |
| ④ 純資産額 | 1,075,524千円 |
| ⑤ 総資産額 | 1,228,664千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業内容	従業員数(名)
管理・販売	137 (18)
技術・製造	119 (111)
合計	256 (129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179 (28)	43.5	18.4	5,980

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は150名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先行き不透明感が依然として色濃く残っているものの、景気後退が一段落し一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるようになってきました。当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場においても、日本をはじめとし上期を底辺に底打ち感が出てきているのも事実であり、出荷総額も前年同期比80.8%（上期の前年同期比59.1%）と、緩やかではありますが回復傾向にあります。

当連結会計年度は、当社グループが4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせて、3年目になります。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売等の強化販売項目に注力する中で、北米市場におけるシェアアップに積極的に取り組んでまいりました。しかしながら当連結会計年度の売上高は、第1四半期連結会計期間を底に回復基調に転じてはいるものの、依然世界的経済は厳しく56億4千万円（前年同期比16.0%減）となりました。また利益につきましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費・変動費問わず徹底的な経費削減等を実行し、営業利益において第3四半期連結会計期間以降プラスへと転じましたが、上期の販売低迷による損失を回復するには至らず、当連結会計年度の営業損失は2億9千8百万円（前年同期は5億7千7百万円の営業損失）、経常損失は1億9千万円（前年同期は5億7千万円の経常損失）、当期純損失は3億5千6百万円（前年同期は12億4千3百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、上期を底に緩やかな回復傾向にあり、下期における売上高は上期に比べ23.9%増加するとともに、利益に関しましても改善傾向にあります。次期につきましても、強化販売項目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」及び「有機ELディスプレイ ロッカIS」の浸透に注力し、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め第1四半期連結会計期間を底に回復基調に転じてはいるものの、当連結会計年度の売上高は47億2千7百万円（前年同期比17.6%減）となりました。また、利益に関しましても年度末に向け回復傾向にはあるものの、上期の損失を回復するには至らず、3億6千7百万円の営業損失（前年同期は5億3千2百万円の営業損失）となりました。

② 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の停滞による設備投資の低迷等の影響を受け、売上高は13億7千6百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は1千5百万円（前年同期は1千3百万円の営業損失）となりました。

③ 中国

中国生産品も主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受けるものの、中国市場における売上高は順調に回復してきており、売上高は12億1千1百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1千4百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3億4千1百万円の増加、投資活動により1億2千5百万円の減少、財務活動により1千5百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、40億9千4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千1百万円の増加となりました。

主な増加要因は、減価償却費4億8千7百万円、たな卸資産の減少5億6千2百万円、仕入債務の増加7千万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億1千1百万円、役員退職慰労引当金の減少3億1千7百万円、売上債権の増加2億2百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億2千5百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得8千4百万円、投資有価証券の取得2千万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1千5百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額1千6百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

① 生産実績

品目		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,981,182	80.1
	小形、大形スイッチ	2,033,262	78.1
	その他	932,961	73.1
合計		5,947,405	78.2

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
 2 生産実績には仕入商品を含んでおりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

a 受注高

品目		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	3,311,794	97.1
	小形、大形スイッチ	2,462,428	99.8
	その他	865,643	101.9
合計		6,639,866	98.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注残高

品目		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	617,760	229.5
	小形、大形スイッチ	460,813	193.7
	その他	208,662	194.2
合計		1,287,235	209.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,778,079	80.8
	小形、大形スイッチ	2,100,303	86.5
	その他	762,540	89.4
合計		5,640,923	84.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,502,496	22.4	1,430,165	25.4
(株)日本電化工業所	981,061	14.6	835,614	14.8

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

2007年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置づけ、グループ一丸となって推進を図っております。

① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティーは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにおいております。その他、日本や中国市場等におけるシェアアップを目指しております。具体的にはグローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS（多機能押ボタンスイッチ）連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT（タッチパネル）連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップにつなげる所存であります。

② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつつけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産を余儀なくされております。さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。平成21年4月には、国内生産子会社2社を1社に合併することにより、生産体制の更なる合理化を進めております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革及び継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとしております。

③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし、独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは、当社グループの使命であります。「独創的な新商品」とは、十分な市場調査に基づき顧客のニーズを的確に把握した上で、顧客満足が得られる独自の価値を持ったNKKならではの商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展はビジネスモデルを変化させ、IT技術の活用が企業の成長を左右すると言っても過言ではありません。当社もIT技術を最大限に活用すべく、2006年10月4日にNKKグループトータルITシステム(ERP)を導入し、「NEEDS」と命名しました。「NEEDS」は即納率と顧客納期サービス率のアップにフォーカスを当てた「納期」を「品質」「技術」に並ぶ当社の新たな武器とするための革新的システムです。導入後も世の中の変化に対応するとともに、常にレベルアップを目指し、競争優位性を高めてまいります。

⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結売上高を拡大していくとともに、連結営業利益率の追求を強化してまいります。

⑥ 人材の育成

企業を支えているのは人材であり、永久の企業を目指すためには人材の育成が不可欠であります。当社グループの発展に寄与できる人材育成を目指し、社員の知識・技能・資質の向上を図るため、目的に応じた教育計画を策定し実施してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

市場は緩やかな回復傾向にはあるものの、依然世界的経済は厳しく、次期につきましても現下の状況が継続するものと予想されます。更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で全員営業を目指したいと考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上の強化項目として特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえます。今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力していきたいと考えております。

② グローバルディストリビューター (GD)との関係強化

世界販売契約を締結したGDとは、年を追うごとに密接な関係を築いております。次期につきましては欧州にリエゾンオフィスを設置し当社社員を駐在させ、欧州市場におけるGDとの関係強化に傾注してまいります。これからも更にNKKブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

③ ISシリーズ (多機能スイッチ) の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加したNKKならではのユニークな商品です。2008年の4月には従来の液晶に代えて、最先端の有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティな「有機ELディスプレイ カラーIS」を発表し、2008年のグッドデザイン賞にも選ばれました。2009年3月には押ボタンスイッチに続き多機能複合スイッチ「有機ELディスプレイ ロッカIS」を発表し、更に2010年4月には有機ELの寿命を倍とし、業界トップクラスの寿命を実現しました。これらの商品は話題性もあり、今後の売上拡大が非常に期待できる商品の一つです。

④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市の当社グループ工場で一貫生産を開始しており、これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されております。今後も引き続き日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、平成20年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

(2) 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

(3) 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高6億4千9百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(4) 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新製品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は3億6千万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 有機ELディスプレイカラー多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 放送・音響機器向け液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (3) 有機ELディスプレイ多機能ロックスイッチ
- (4) 全面照光押ボタンスイッチ
- (5) 全面照光フラットタイプ押ボタンスイッチ
- (6) 外輪照光押ボタンスイッチ
- (7) 防水形ロックスイッチ
- (8) 5線式タッチパネル
- (9) タッチパネル用IC及びコントロールボード
- (10) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (11) 全面新規押ボタンスイッチのカスタム品
- (12) 全面新規キースイッチのカスタム品
- (13) 全面新規ロータリースイッチのカスタム品
- (14) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (15) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (16) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数は、10件となっております。

また、当社の連結子会社(3社)においての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態

①資産

資産合計は106億6千万円(前年同期比6億3千5百万円の減少)となりました。

流動資産の減少(前年同期比3億5千2百万円減)の主な要因は、商品及び製品の減少(前年同期比3億2千4百万円減)及び、原材料及び貯蔵品の減少(前年同期比3億3千1百万円減)によるものであります。

固定資産の減少(前年同期比2億8千2百万円減)の主な要因は、有形固定資産の減少(前年同期比3億5百万円減)によるものであります。

②負債

負債合計は18億8千4百万円(前年同期比3億1千1百万円の減少)となりました。

流動負債の増加(前年同期比2千7百万円増)の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(前年同期比2千8百万円増)によるものであります。固定負債の減少(前年同期比3億3千8百万円減)の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(前年同期比3億1千7百万円減)及び、退職給付引当金(前年同期比4千2百万円減)によるものであります。

③純資産

純資産合計は87億7千5百万円(前年同期比3億2千4百万円の減少)となりました。

この主な要因は、利益剰余金の減少(前年同期比3億7千2百万円減)によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、先行き不透明感が依然として色濃く残っているものの、景気後退が一段落し一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるようになってきました。当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場においても、日本をはじめとし上期を底辺に底打ち感が出てきているのも事実であり、出荷総額も前年同期比80.8%（上期の前年同期比59.1%）と、緩やかではありますが回復傾向にあります。

当連結会計年度は、当社グループが4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせて、3年目になります。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売等の強化販売項目に注力する中で、北米市場におけるシェアアップに積極的に取り組んでまいりました。しかしながら当連結会計年度の売上高は、第1四半期連結会計期間を底に回復基調に転じてはいるものの、依然世界的経済は厳しく56億4千万円（前年同期比16.0%減）となりました。また利益につきましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費・変動費問わず徹底的な経費削減等を実行し、営業利益において第3四半期連結会計期間以降プラスへと転じましたが、上期の販売低迷による損失を回復するには至らず、当連結会計年度の営業損失は2億9千8百万円（前年同期は5億7千7百万円の営業損失）、経常損失は1億9千万円（前年同期は5億7千万円の経常損失）、当期純損失は3億5千6百万円（前年同期は12億4千3百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、上期を底に緩やかな回復傾向にあり、下期における売上高は上期に比べ23.9%増加するとともに、利益に関しましても改善傾向にあります。次期につきましても、強化販売項目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度につきましては、当期純損失を3億5千6百万円計上しております。しかしながら、当社グループの資金状況は前連結会計年度と比較して全体で1億8千6百万円増加しており、また、現金及び預金につきましては40億9千4百万円と流動性が高く、また自己資本比率につきましても82.3%（前連結会計年度比1.7ポイント増）と高い水準を維持しております。現時点で資本の財源と資金の流動性についての問題になるような不適事項はないと考えております。今後とも質の高い経営を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は7千2百万円になりました。そのうち主なものは、金型の取得3千5百万円、及びソフトウェアの取得1千8百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	678,277	88,657	154,960 (4,189.57)	410,339	1,332,233	179(28)
貸与施設 (福島県いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	—	41,499	—	—	41,499	
(神奈川県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	5,785	36,022	26,271 (162.26)	—	68,079	
(神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	16,056	—	6,142 (362.31)	—	22,199	
(東京都 大田区)	—	賃貸設備	45,653	—	105,510 (765.35)	—	151,164	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜パイ オニクス (株)	(福島県 いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	65,974	410	30,151 (235.20)	787	97,324	23(96)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	10,316	3,027	40,509 (428.09)	1,204	55,058	

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	販売業務 (北米)	販売用 設備	45,637	—	27,837 (4,645.33)	69,444	142,919	44(5)
			賃貸設備	26,941	—	13,918 (2,322.66)	—	40,859	
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国での組 立加工製品 の品質管理 と香港・中 国及び関係 会社への販 売	機械装置 他	6,761	11,255	—	10,802	28,818	10(0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に何 ら制限のない、標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	46	4	—	486	553	—
所有株式数(単元)	—	1,277	189	2,641	116	—	4,166	8,389	36,200
所有株式数の割合(%)	—	15.2	2.2	31.5	1.4	—	49.7	100.0	—

(注) 自己株式184,647株は「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に647株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋幹雄	東京都大田区	422	5.01
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	162	1.93
東洋証券(株)	東京都中央区八丁堀4丁目7-1	158	1.87
計	—	3,821	45.35

- (注) 1. 当社は自己株式184千株(2.19%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 前事業年度末において主要株主でありました大橋幹雄は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業㈱	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.18
計	—	184,000	—	184,000	2.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (千株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	0	65
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	184	—	184	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき5円となります。

内部留保につきましては、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	16,481	2.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	24,721	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,790	1,945	1,460	785	395
最低(円)	810	1,135	789	330	305

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	359	352	348	347	333	380
最低(円)	345	305	320	321	308	324

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
取締役		市川 忠夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 社長室部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 生産技術部長 開発企画室部長・生産技術 部長 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長 管理部担当(現任)・総務 部担当	(注) 2	8
取締役	品質保証部長	中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 品質保証部長 取締役就任(現任) 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 品質保証部長(現任)	(注) 2	8
取締役	開発部長・マ ーケティング 部長	田中 幸久	昭和28年3月12日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 開発部長 取締役就任(現任) 開発部長(現任) 開発企画室部長 マーケティング部長(現 任)	(注) 2	9
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 日開香港有限公司取締役社 長(現任)	(注) 3	1
取締役	グローバルセ ールズ部長	大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールズ部長 (現任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任)	(注) 3	293
取締役	生販部長	神定 孝次	昭和30年10月12日	昭和53年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 岩崎マニファクス株式会社 出向 生販部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		池田 弘	昭和11年3月22日生	昭和34年9月 昭和46年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月	当社入社 営業部長 取締役就任 取締役開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	12	
監査役		佐藤 悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月	㈱さくら銀行(現三井住友銀行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締役就任 さくらリース㈱代表取締役専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2	
監査役		坂本 哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月	日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—	
計								532

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役5名(大橋智成、市川忠夫、中村正、田中幸久、神定孝次)の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役7名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2~3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。

なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標達成会議)、及び当社の業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的で開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。

2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で対応協議する体制としております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しております。

a. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しております。

b. NKKECにてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。

c. 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しております。

d. 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しております。

e. 経営の意思の浸透と共有を図るためのマネージャーミーティングと目標推進会議を定期的で開催しております。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を常設し、法令及び定款に適合することをさらに強化しております。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制推進室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存、管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しております。また、目標と実績並びにグループ全体にかかる諸問題をNKKECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会の他経営会議等の必要とされる会議に出席し、重要な報告を受けることのできる体制としております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 過半数は社外監査役として対外的に透明性を確保することとしております。

b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは外部専門家を活用することができます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的で開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べております。各監査役は、会計監査人あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫はいずれも「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。佐藤悦雄は、当社株式2千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。

当社は、社外監査役を選任することにより監査役会の独立性が確保され、客観的な監視機能が働くと考えております。

社外監査役佐藤悦雄は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）検査部長の経験及び複数の会社の役員経験による専門知識と幅広い経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

また、社外監査役坂本哲夫につきましても、上場会社での長年の上級管理職経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役は監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等により情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を踏っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	185,844	59,624	6,379	119,840	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,850	5,550	—	1,300	1
社外役員	7,106	5,106	—	2,000	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額及び退職慰労金には、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金の支払い分が含まれておりません。

2. 取締役の対象となる役員の員数には、故取締役会長大橋重雄氏が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)			報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
大橋重雄	—	提出会社	—	—	110,850	110,850

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当連結会計年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労金引当残高と支給額との差額であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 555,366千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	87,444	商取引上の関係の強化
東洋証券(株)	316,000	61,304	〃
(株)T&Dホールディングス	25,850	57,206	〃
(株)メイテック	31,000	56,761	〃
(株)寺岡製作所	112,000	43,904	〃
ジオマテック(株)	36,600	38,979	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	34,299	〃
菊水電子工業(株)	68,800	30,753	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	21,960	〃
(株)ナ・デックス	62,000	20,460	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	16,008	〃
川崎地質(株)	25,000	15,000	〃
平河ヒューテック(株)	20,000	14,660	〃
(株)日特エンジニアリング	16,000	11,920	〃

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	94,915	800	—	△15,279

⑥会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 宏(あずさ監査法人)
栗田 渉(あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 3名
その他 8名

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	54,000	—	49,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54,000	—	49,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として6,404千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,958千円を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,106千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として3,231千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,247	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,024,857	1,214,472
商品及び製品	1,231,267	907,117
仕掛品	22,145	58,735
原材料及び貯蔵品	1,659,895	1,328,171
繰延税金資産	34,381	31,628
前払費用	42,079	30,262
その他	113,423	18,281
貸倒引当金	△2,367	△2,438
流動資産合計	8,032,930	7,680,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,257,100	※1 3,248,166
減価償却累計額	△2,284,213	△2,346,762
建物及び構築物 (純額)	972,886	901,404
機械装置及び運搬具	1,418,946	1,303,526
減価償却累計額	△1,151,771	△1,122,653
機械装置及び運搬具 (純額)	267,174	180,872
工具、器具及び備品	5,334,405	5,365,493
減価償却累計額	△4,990,824	△5,167,052
工具、器具及び備品 (純額)	343,580	198,440
土地	※1 407,632	※1 405,303
有形固定資産合計	1,991,274	1,686,021
無形固定資産	431,660	298,221
投資その他の資産		
投資有価証券	500,275	650,782
長期預金	200,000	200,000
その他	143,804	145,085
貸倒引当金	△4,041	△0
投資その他の資産合計	840,038	995,867
固定資産合計	3,262,973	2,980,109
資産合計	11,295,903	10,660,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,395	868,235
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,900	※1 6,984
未払法人税等	503	14,145
繰延税金負債	6,568	—
賞与引当金	132,960	115,574
役員賞与引当金	11,000	13,100
未払金	131,171	133,398
未払消費税等	5,000	23,909
未払費用	180,981	172,268
その他	44,219	38,958
流動負債合計	1,358,699	1,386,573
固定負債		
長期借入金	※1 22,457	※1 23,317
繰延税金負債	49,108	70,042
退職給付引当金	160,153	117,199
役員退職慰労引当金	489,872	172,010
その他	115,359	115,450
固定負債合計	836,950	498,018
負債合計	2,195,650	1,884,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,747,592	7,375,042
自己株式	△156,040	△156,106
株主資本合計	9,376,656	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,398	44,004
為替換算調整勘定	△216,043	△272,136
評価・換算差額等合計	△276,441	△228,132
少数株主持分	38	—
純資産合計	9,100,253	8,775,908
負債純資産合計	11,295,903	10,660,500

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,717,845	5,640,923
売上原価	※4 4,302,027	※4 3,720,856
売上総利益	2,415,817	1,920,066
販売費及び一般管理費	※1 2,993,734	※1 2,219,015
営業損失(△)	△577,917	△298,949
営業外収益		
受取利息	5,030	2,898
受取配当金	18,323	11,021
受取賃貸料	22,478	17,321
受取保険金	9,373	100,147
スクラップ売却益	4,220	5,477
その他	5,716	11,728
営業外収益合計	65,143	148,596
営業外費用		
支払利息	2,306	1,920
手形売却損	93	—
賃貸収入原価	—	6,724
為替差損	40,748	31,011
保険解約損	8,780	—
その他	5,518	467
営業外費用合計	57,448	40,124
経常損失(△)	△570,222	△190,477
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 2,208
投資有価証券売却益	347	—
貸倒引当金戻入額	1,157	4,101
受取和解金	※7 16,488	—
特別利益合計	17,999	6,309
特別損失		
たな卸資産廃棄損	※5 75,504	—
固定資産処分損	※3 18,305	※3 5,862
のれん償却額	※6 11,408	—
投資有価証券評価損	173,229	3,834
役員退職慰労金	—	※8 110,850
会員権評価損	—	※9 7,200
特別損失合計	278,448	127,747
税金等調整前当期純損失(△)	△830,671	△311,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,623	14,425
法人税等還付税額	△15,486	—
過年度法人税等	—	42,597
法人税等調整額	418,450	△12,829
法人税等合計	412,588	44,193
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	559	△38
当期純損失 (△)	△1,243,819	△356,069

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
前期末残高	9,070,828	7,747,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,879	—
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,243,819	△356,069
自己株式の処分	△366	—
当期変動額合計	△1,318,355	△372,550
当期末残高	7,747,592	7,375,042
自己株式		
前期末残高	△155,942	△156,040
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	677	—
当期変動額合計	△98	△65
当期末残高	△156,040	△156,106
株主資本合計		
前期末残高	10,699,990	9,376,656
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,879	—
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,243,819	△356,069
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
当期変動額合計	△1,318,454	△372,616
当期末残高	9,376,656	9,004,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,639	△60,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△148,038	104,402
当期末残高	△60,398	44,004
為替換算調整勘定		
前期末残高	△194,728	△216,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,315	△56,093
当期変動額合計	△21,315	△56,093
当期末残高	△216,043	△272,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△107,088	△276,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,353	48,309
当期変動額合計	△169,353	48,309
当期末残高	△276,441	△228,132
少数株主持分		
前期末残高	2,229	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,190	△38
当期変動額合計	△2,190	△38
当期末残高	38	—
純資産合計		
前期末残高	10,595,131	9,100,253
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,879	—
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,243,819	△356,069
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,543	48,270
当期変動額合計	△1,489,998	△324,345
当期末残高	9,100,253	8,775,908

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△830,671	△311,915
減価償却費	608,696	487,253
のれん償却額	11,408	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,784	△42,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,982	△317,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,820	△17,386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	2,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,383	△3,891
固定資産処分損益 (△は益)	18,305	5,862
投資有価証券売却益	△347	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	173,229	3,834
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△2,208
会員権評価損	—	7,200
受取利息及び受取配当金	△23,353	△13,919
支払利息	2,306	1,920
手形売却損	93	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	322,965	562,188
売上債権の増減額 (△は増加)	628,081	△202,000
未収入金の増減額 (△は増加)	11,442	1,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492,303	70,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,085	18,909
預り保証金の増減額 (△は減少)	△38,991	△88
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,861	14,357
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,605	27,286
小計	414,527	290,965
利息及び配当金の受取額	22,593	13,729
利息の支払額	△2,306	△1,920
手形売却損	△93	—
法人税等の支払額	△58,110	38,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,610	341,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,100	△20,220
投資有価証券の売却による収入	29,438	—
子会社株式の取得による支出	△16,792	—
有形固定資産の取得による支出	△368,345	△84,876
有形固定資産の売却による収入	229	5,810
無形固定資産の取得による支出	△55,972	△19,477
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200	—
その他	△6,401	△7,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,743	△125,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31,400	—
長期借入れによる収入	4,000	7,900
長期借入金の返済による支出	△27,297	△6,956
自己株式の売却による収入	311	—
自己株式の取得による支出	△775	△65
配当金の支払額	△74,651	△16,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,812	△15,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,572	△12,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,517	186,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	3,907,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,907,247	※1 4,094,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の3社であります。 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました岩崎マニファクス株式会社は、平成21年4月1日付で横浜パイオニクス株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	6～11年						
工具、器具及び備品	2～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,243,985千円、37,584千円、1,974,369千円であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は4,555千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,004千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,514千円(帳簿価額)</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,457千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,004千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	<u>計</u>	<u>47,514千円(帳簿価額)</u>	1年内返済		予定の長期借入金	6,900千円	長期借入金	22,457千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,295千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,804千円(帳簿価額)</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,317千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,295千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	<u>計</u>	<u>46,804千円(帳簿価額)</u>	1年内返済		予定の長期借入金	6,984千円	長期借入金	23,317千円
建物及び構築物	7,004千円(帳簿価額)																								
土地	40,509千円(帳簿価額)																								
<u>計</u>	<u>47,514千円(帳簿価額)</u>																								
1年内返済																									
予定の長期借入金	6,900千円																								
長期借入金	22,457千円																								
建物及び構築物	6,295千円(帳簿価額)																								
土地	40,509千円(帳簿価額)																								
<u>計</u>	<u>46,804千円(帳簿価額)</u>																								
1年内返済																									
予定の長期借入金	6,984千円																								
長期借入金	23,317千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,103,338千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">260,638</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,921</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。</p> <p>※5 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当連結会計年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p> <p>※6 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、のれんを一括償却したものを特別損失に11,408千円計上しております。</p> <p>※7 NKK Switches of America, Inc.での新システム導入に伴う、契約相手先からの違約弁済金であります。</p>	給料手当	1,103,338千円	業務委託費	260,638	広告宣伝費	129,001	減価償却費	170,278	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労		引当金繰入額	22,500	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	6	計	6	科目	金額(千円)	建物及び構築物	571	機械装置及び運搬具	15,921	工具、器具及び備品	1,812	計	18,305	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">877,224千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">151,460</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,862</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、121,748千円であります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	給料手当	877,224千円	業務委託費	151,460	広告宣伝費	70,313	減価償却費	160,886	賞与引当金繰入額	75,515	役員賞与引当金繰入額	6,379	役員退職慰労		引当金繰入額	12,290	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	2,208	計	2,208	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	5,806	工具、器具及び備品	56	計	5,862
給料手当	1,103,338千円																																																														
業務委託費	260,638																																																														
広告宣伝費	129,001																																																														
減価償却費	170,278																																																														
賞与引当金繰入額	85,765																																																														
役員賞与引当金繰入額	6,818																																																														
役員退職慰労																																																															
引当金繰入額	22,500																																																														
科目	金額(千円)																																																														
機械装置及び運搬具	6																																																														
計	6																																																														
科目	金額(千円)																																																														
建物及び構築物	571																																																														
機械装置及び運搬具	15,921																																																														
工具、器具及び備品	1,812																																																														
計	18,305																																																														
給料手当	877,224千円																																																														
業務委託費	151,460																																																														
広告宣伝費	70,313																																																														
減価償却費	160,886																																																														
賞与引当金繰入額	75,515																																																														
役員賞与引当金繰入額	6,379																																																														
役員退職慰労																																																															
引当金繰入額	12,290																																																														
科目	金額(千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,208																																																														
計	2,208																																																														
科目	金額(千円)																																																														
機械装置及び運搬具	5,806																																																														
工具、器具及び備品	56																																																														
計	5,862																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 _____	※8 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当連結会計年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。
9 _____	※9 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	32,963	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

（注） 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	16,481	2.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 3,907,247千円	現金及び預金 4,094,158千円
現金及び現金同等物 3,907,247	現金及び現金同等物 4,094,158

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 7,410千円	取得価額相当額 7,410千円
減価償却累計額相当額 4,693千円	減価償却累計額相当額 6,175千円
期末残高相当額 2,717千円	期末残高相当額 1,235千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,482千円	1年以内 1,235千円
1年超 1,235千円	合計 1,235千円
合計 2,717千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 1,482千円	③支払リース料 1,482千円
減価償却費相当額 1,482千円	減価償却費相当額 1,482千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。また、一部の子会社において運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、米国の子会社にて一部の為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、子会社における資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されてはおりますが、その影響は軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務の為替リスクについては、当社は日本円建による海外販売を行っており為替変動の影響は軽微であります。

また、米国の子会社で、当社からの日本円建てによる製品の購入に限って、先物為替予約またはオプション取引を利用しております。取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て実行しております。担当部署は、市場の監視、記録の完備、結果の報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,094,158	4,094,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,472	1,214,472	—
(3) 投資有価証券	649,104	649,104	—
(4) 長期預金	200,000	205,816	5,816
資産計	6,157,735	6,163,552	5,816
(1) 支払手形及び買掛金	868,235	868,235	—
(2) 未払法人税等	14,145	14,145	—
(3) 未払金	133,398	133,398	—
(4) 未払消費税等	23,909	23,909	—
(5) 長期借入金	30,301	30,301	—
負債計	1,069,989	1,069,989	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,094,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,214,472	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	29,370	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	5,308,630	29,370	200,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	135,938	177,238	41,300
	② その他	—	—	—
	小計	135,938	177,238	41,300
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	310,687	248,911	△61,775
	② その他	110,195	70,272	△39,922
	小計	420,882	319,184	△101,698
合計		556,821	496,423	△60,398

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について173,229千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,438	347	—

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,852
計	3,852

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	342,177	456,347	114,169
	② その他	29,370	39,765	10,395
	小計	371,547	496,112	124,564
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	123,009	97,841	△25,168
	② その他	80,825	55,150	△25,674
	小計	203,835	152,992	△50,842
合計		575,382	649,104	73,721

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,677千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、退職一時金制度を設けております。
また、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△1,238,519千円	△1,158,042千円
② 年金資産	1,078,365千円	1,040,843千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△160,153千円	△117,199千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△160,153千円	△117,199千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	115,711千円	42,467千円
② 退職給付費用	115,711千円	42,467千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	112,147千円	154,736千円
貯蔵品	10,420千円	6,626千円
賞与引当金限度超過額	53,676千円	46,640千円
投資有価証券評価損	24,352千円	－千円
退職給付引当金	64,815千円	47,468千円
役員退職慰労引当金	198,238千円	70,094千円
一括償却資産否認額	2,950千円	1,887千円
減価償却超過額	752千円	4,996千円
繰越欠損金	317,495千円	572,137千円
減損損失否認額	104,646千円	92,795千円
その他	78,425千円	44,578千円
繰延税金資産小計	967,922千円	1,041,961千円
評価性引当額	△933,540千円	△1,005,637千円
繰延税金資産合計	34,381千円	36,324千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△29,717千円
固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円	△18,431千円
減価償却調整	△3,169千円	－千円
未取還付事業税	△6,568千円	－千円
その他	△26,633千円	△26,588千円
繰延税金負債合計	△55,676千円	△74,737千円
繰延税金資産（負債）の純額	△21,295千円	△38,413千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

(1) 名称及びその事業の内容

商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)
事業内容	電気機器部品の製造	同左
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫
資本金	95,000千円	78,000千円
株主構成	当社 98.9%	当社 100%

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

横浜パイオニクス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。

②合併の期日及び形式

平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

③合併比率等

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,597千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
222,773	△8,550	214,223	434,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物減価償却費(5,348千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,666,668	1,697,500	353,675	6,717,845	—	6,717,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,069,645	8,137	929,904	2,007,687	(2,007,687)	—
計	5,736,314	1,705,638	1,283,579	8,725,532	(2,007,687)	6,717,845
営業費用	6,268,491	1,719,145	1,265,227	9,252,864	(1,957,102)	7,295,762
営業利益 又は営業損失(△)	△532,176	△13,506	18,351	△527,331	(50,585)	△577,917
II 資産	9,658,821	1,317,283	613,633	11,589,738	(293,834)	11,295,903

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本は当連結会計年度の営業損失が72,503千円増加、中国は営業利益が15,922千円減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、当連結会計年度の営業損失は、日本が18,526千円増加しております。
- 5 「会計方針の変更」の(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,985	1,374,193	404,743	5,640,923	—	5,640,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	865,948	2,371	806,697	1,675,018	(1,675,018)	—
計	4,727,934	1,376,564	1,211,441	7,315,941	(1,675,018)	5,640,923
営業費用	5,095,159	1,392,178	1,196,717	7,684,055	(1,744,182)	5,939,872
営業利益 又は営業損失(△)	△367,224	△15,613	14,724	△368,114	69,164	△298,949
II 資産	9,999,696	1,228,664	699,209	11,927,571	(1,267,071)	10,660,500

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,697,500	717,206	2,414,707
II 連結売上高	—	—	6,717,845
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	25.3	10.7	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,374,193	605,249	1,979,442
II 連結売上高	—	—	5,640,923
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	24.4	10.7	35.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,104.29円	1株当たり純資産額	1,064.97円
1株当たり当期純損失	150.93円	1株当たり当期純損失	43.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	1,243,819千円	連結損益計算書上の当期純損失	356,069千円
普通株式に係る当期純損失	1,243,819千円	普通株式に係る当期純損失	356,069千円
普通株式の期中平均株式数	8,240,889株	普通株式の期中平均株式数	8,240,722株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。</p> <p>(1) 名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">商号</th> <th style="width: 40%;">横浜パイオニクス(株)</th> <th style="width: 50%;">岩崎マニファクス(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気機器部品の製造</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平松恵</td> <td>代表取締役市川忠夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>95,000千円</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社 98.9%</td> <td>当社 100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 横浜パイオニクス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>②合併の期日及び形式 平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。</p> <p>③合併比率等 当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>		商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)	事業内容	電気機器部品の製造	同左	所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市	代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫	資本金	95,000千円	78,000千円	株主構成	当社 98.9%	当社 100%
商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)																	
事業内容	電気機器部品の製造	同左																	
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市																	
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫																	
資本金	95,000千円	78,000千円																	
株主構成	当社 98.9%	当社 100%																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(過年度法人税額等の発生)</p> <p>平成21年2月23日から東京国税局による税務調査が行われ、これに伴う税務当局の指摘に従い、平成21年6月18日に修正申告を行っております。追加納付税額は、法人税、住民税及び事業税を含め合計42百万円、付帯税を含め合計48百万円と試算されます。</p> <p>当該影響額につきましては、翌連結会計年度において、過年度法人税等として会計処理を行います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(弔慰金支払による特別損失の発生)</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、当連結会計年度末の同会長に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額110百万円が特別損失に計上されます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	6,900	6,984	2.15	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	22,457	23,317	2.15	平成26年7月
その他有利子負債 預り保証金	114,909	115,000	1.09	—
合計	144,266	145,301	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,984	6,984	6,984	2,365

3 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,194,995	1,324,418	1,511,940	1,609,568
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△244,395	△60,606	21,579	△28,492
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△288,629	△57,493	24,343	△34,290
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	△35.02	△6.98	2.95	△4.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,860	3,602,289
受取手形	392,003	422,843
売掛金	※1 596,224	※1 836,950
製品	815,887	578,174
原材料及び貯蔵品	1,274,099	1,021,485
前払費用	18,060	16,446
短期貸付金	21,760	15,062
未収入金	※1 590,081	※1 518,403
未収消費税等	912	—
未収還付法人税等	76,490	—
その他	6,723	3,908
貸倒引当金	△71,457	△92,860
流動資産合計	7,345,646	6,922,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,358	2,633,358
減価償却累計額	△1,848,478	△1,893,562
建物(純額)	784,879	739,795
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△63,360	△64,310
構築物(純額)	6,927	5,977
機械及び装置	1,236,741	1,140,903
減価償却累計額	△1,011,628	△982,596
機械及び装置(純額)	225,113	158,307
車両運搬具	63,363	47,875
減価償却累計額	△48,504	△40,003
車両運搬具(純額)	14,859	7,871
工具、器具及び備品	4,945,335	4,979,134
減価償却累計額	△4,631,608	△4,808,993
工具、器具及び備品(純額)	313,726	170,141
土地	292,885	292,885
有形固定資産合計	1,638,392	1,374,979
無形固定資産		
ソフトウェア	349,600	233,407
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	356,390	240,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	499,775	650,282
関係会社株式	225,645	211,348
関係会社長期貸付金	109,000	133,750
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	—	111,069
その他	134,913	29,148
貸倒引当金	△134	△44,236
投資その他の資産合計	1,169,200	1,291,362
固定資産合計	3,163,984	2,906,539
資産合計	10,509,630	9,829,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,229	45,769
買掛金	840,690	※1 861,642
未払金	136,942	138,130
未払費用	126,243	108,668
未払法人税等	—	8,180
繰延税金負債	6,568	—
預り金	19,550	17,554
賞与引当金	129,000	112,474
役員賞与引当金	11,000	13,100
設備関係支払手形	1,921	—
その他	9,230	31,414
流動負債合計	1,332,376	1,336,934
固定負債		
繰延税金負債	19,305	48,149
退職給付引当金	145,778	103,892
役員退職慰労引当金	446,860	127,200
預り保証金	116,559	116,650
固定負債合計	728,502	395,891
負債合計	2,060,879	1,732,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,574	27,293
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,069,593	614,203
利益剰余金合計	6,880,086	6,423,414
自己株式	△156,040	△156,106
株主資本合計	8,509,149	8,052,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,398	44,004
評価・換算差額等合計	△60,398	44,004
純資産合計	8,448,751	8,096,417
負債純資産合計	10,509,630	9,829,243

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,692,359	4,693,751
売上原価		
製品期首たな卸高	856,919	815,887
当期製品製造原価	3,930,323	3,133,288
合計	4,787,243	3,949,176
製品期末たな卸高	815,887	578,174
たな卸減耗損	10,038	34,348
売上原価合計	※5 3,981,394	※5 3,405,350
売上総利益	1,710,965	1,288,400
販売費及び一般管理費	※1 2,207,185	※1 1,618,023
営業損失(△)	△496,220	△329,622
営業外収益		
受取利息	4,681	5,243
受取配当金	※2 25,904	11,021
仕入割引	147	254
受取賃貸料	13,915	13,053
スクラップ売却益	4,220	4,929
受取保険金	9,373	100,147
その他	1,784	6,717
営業外収益合計	60,027	141,367
営業外費用		
支払利息	1,367	1,245
賃貸収入原価	4,555	4,357
保険解約損	8,780	—
その他	319	163
営業外費用合計	15,023	5,767
経常損失(△)	△451,216	△194,022
特別利益		
投資有価証券売却益	347	—
固定資産売却益	※3 6	※3 2,208
貸倒引当金戻入額	769	—
特別利益合計	1,122	2,208
特別損失		
たな卸資産廃棄損	※6 75,504	—
固定資産除却損	※4 17,508	※4 5,857
投資有価証券評価損	173,229	3,834
関係会社株式評価損	176,868	14,296
貸倒引当金繰入額	※7 69,949	※7 65,370
役員退職慰労金	—	※8 110,850
会員権評価損	—	※9 7,200
特別損失合計	513,061	207,409
税引前当期純損失(△)	△963,154	△399,223
法人税、住民税及び事業税	7,601	5,810
過年度法人税等	—	42,597
法人税等調整額	374,261	△7,441
法人税等合計	381,863	40,966
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	2,224,990	56.3	1,785,632	57.6
II 労務費		564,552	14.3	434,360	14.0
III 経費		1,162,880	29.4	881,739	28.4
当期総製造費用		3,952,423	100.0	3,101,733	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,952,423		3,101,733	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	22,099		△31,555	
当期製品製造原価		3,930,323		3,133,288	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>488,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353,158</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	488,477	減価償却費	353,158		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>395,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,081</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	395,155	減価償却費	243,081	
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	488,477														
減価償却費	353,158														
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	395,155														
減価償却費	243,081														
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。		※2 同左													
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		3 同左													

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,921	28,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,346	△1,281
当期変動額合計	△1,346	△1,281
当期末残高	28,574	27,293
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,487,801	1,069,593
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
固定資産圧縮積立金の取崩	1,346	1,281
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の処分	△366	—
当期変動額合計	△1,418,208	△455,390
当期末残高	1,069,593	614,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,299,640	6,880,086
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の処分	△366	—
当期変動額合計	△1,419,554	△456,671
当期末残高	6,880,086	6,423,414
自己株式		
前期末残高	△155,942	△156,040
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	677	—
当期変動額合計	△98	△65
当期末残高	△156,040	△156,106
株主資本合計		
前期末残高	9,928,802	8,509,149
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
当期変動額合計	△1,419,652	△456,736
当期末残高	8,509,149	8,052,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,639	△60,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△148,038	104,402
当期末残高	△60,398	44,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,639	△60,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△148,038	104,402
当期末残高	△60,398	44,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,016,442	8,448,751
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△1,567,690	△352,333
当期末残高	8,448,751	8,096,417

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。</p>	<p>同左</p> <hr/>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1317 877 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械及び装置	8年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15～50年											
構築物	3～15年											
機械及び装置	8年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	2～10年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は103,277千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 170,478千円	売掛金 270,794千円
未収入金 581,209千円	未収入金 505,803千円
	買掛金 116,240千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>93,963</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>826,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>234,249</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,536</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>135,103</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>26,263</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,228</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>228,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,046</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>80,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	93,963	従業員給与手当	826,725	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労引当金繰入額	22,500	福利厚生費	234,249	広告宣伝費	86,536	手数料	135,103	租税公課	26,263	賃借料	18,228	業務委託費	228,215	減価償却費	56,046	償却費	80,123	貸倒引当金繰入額	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>70,280</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>635,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,290</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,387</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,677</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>126,056</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>30,706</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,705</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>118,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,170</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>91,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>134</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	70,280	従業員給与手当	635,447	賞与引当金繰入額	75,515	役員賞与引当金繰入額	6,379	役員退職慰労引当金繰入額	12,290	福利厚生費	199,387	広告宣伝費	46,677	手数料	126,056	租税公課	30,706	賃借料	12,705	業務委託費	118,680	減価償却費	43,170	償却費	91,826	貸倒引当金繰入額	134
科目	金額(千円)																																																												
役員報酬	93,963																																																												
従業員給与手当	826,725																																																												
賞与引当金繰入額	85,765																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,818																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,500																																																												
福利厚生費	234,249																																																												
広告宣伝費	86,536																																																												
手数料	135,103																																																												
租税公課	26,263																																																												
賃借料	18,228																																																												
業務委託費	228,215																																																												
減価償却費	56,046																																																												
償却費	80,123																																																												
貸倒引当金繰入額	—																																																												
科目	金額(千円)																																																												
役員報酬	70,280																																																												
従業員給与手当	635,447																																																												
賞与引当金繰入額	75,515																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,379																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,290																																																												
福利厚生費	199,387																																																												
広告宣伝費	46,677																																																												
手数料	126,056																																																												
租税公課	30,706																																																												
賃借料	12,705																																																												
業務委託費	118,680																																																												
減価償却費	43,170																																																												
償却費	91,826																																																												
貸倒引当金繰入額	134																																																												
販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。	販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。																																																												
販売費に属する費用 32%	販売費に属する費用 34%																																																												
一般管理費に属する費用 68%	一般管理費に属する費用 66%																																																												
なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。	なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。																																																												
※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。	2 _____																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>7,581</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,581</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取配当金	7,581	計	7,581																																																							
科目	金額(千円)																																																												
受取配当金	7,581																																																												
計	7,581																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	6	計	6	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	2,208	計	2,208				
科目	金額(千円)																
車両運搬具	6																
計	6																
科目	金額(千円)																
車両運搬具	2,208																
計	2,208																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,868</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,508</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械及び装置	15,868	工具、器具及び備品	1,640	計	17,508	<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	5,806	工具、器具及び備品	51	計	5,857
科目	金額(千円)																
機械及び装置	15,868																
工具、器具及び備品	1,640																
計	17,508																
科目	金額(千円)																
機械装置及び運搬具	5,806																
工具、器具及び備品	51																
計	5,857																
<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、107,972千円であります。</p>																
<p>※6 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当事業年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p>	<p>6 _____</p>																
<p>※7 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に69,949千円計上しております。</p>	<p>※7 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に65,370千円計上しております。</p>																
<p>8 _____</p>	<p>※8 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当事業年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。</p>																
<p>9 _____</p>	<p>※9 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	4,693千円	期末残高相当額	2,717千円	1年以内	1,482千円	1年超	1,235千円	合計	2,717千円	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482千円	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	6,175千円	期末残高相当額	1,235千円	1年以内	1,235千円	合計	1,235千円	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482千円
	工具、器具及び備品																																		
取得価額相当額	7,410千円																																		
減価償却累計額相当額	4,693千円																																		
期末残高相当額	2,717千円																																		
1年以内	1,482千円																																		
1年超	1,235千円																																		
合計	2,717千円																																		
支払リース料	1,482千円																																		
減価償却費相当額	1,482千円																																		
	工具、器具及び備品																																		
取得価額相当額	7,410千円																																		
減価償却累計額相当額	6,175千円																																		
期末残高相当額	1,235千円																																		
1年以内	1,235千円																																		
合計	1,235千円																																		
支払リース料	1,482千円																																		
減価償却費相当額	1,482千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額211,348千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>94,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>52,012千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>58,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>180,173千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>9,294千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>104,646千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>104,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>239,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>930,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△930,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△19,305千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>△6,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△25,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△25,873千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	94,905千円	賞与引当金限度超過額	52,012千円	投資有価証券評価損	24,352千円	退職給付引当金	58,777千円	役員退職慰労引当金	180,173千円	繰越外国税額控除	9,294千円	減損損失否認額	104,646千円	子会社株式評価損	104,191千円	繰越欠損金	239,133千円	その他	62,935千円	繰延税金資産小計	930,424千円	評価性引当額	△930,424千円	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円	未収還付事業税	△6,568千円	繰延税金負債合計	△25,873千円	繰延税金資産（負債）の純額	△25,873千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>138,405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>45,338千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>41,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,274千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>92,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>109,928千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>475,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>55,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,047,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,047,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△29,717千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△18,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△48,149千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	138,405千円	賞与引当金限度超過額	45,338千円	退職給付引当金	41,879千円	役員退職慰労引当金	51,274千円	減損損失否認額	92,795千円	子会社株式評価損	109,928千円	繰越欠損金	475,981千円	貸倒引当金	55,263千円	その他	36,386千円	繰延税金資産小計	1,047,252千円	評価性引当額	△1,047,252千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△29,717千円	固定資産圧縮記帳積立金	△18,431千円	繰延税金負債合計	△48,149千円	繰延税金資産（負債）の純額	△48,149千円
たな卸資産評価損	94,905千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	52,012千円																																																																		
投資有価証券評価損	24,352千円																																																																		
退職給付引当金	58,777千円																																																																		
役員退職慰労引当金	180,173千円																																																																		
繰越外国税額控除	9,294千円																																																																		
減損損失否認額	104,646千円																																																																		
子会社株式評価損	104,191千円																																																																		
繰越欠損金	239,133千円																																																																		
その他	62,935千円																																																																		
繰延税金資産小計	930,424千円																																																																		
評価性引当額	△930,424千円																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円																																																																		
未収還付事業税	△6,568千円																																																																		
繰延税金負債合計	△25,873千円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△25,873千円																																																																		
たな卸資産評価損	138,405千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	45,338千円																																																																		
退職給付引当金	41,879千円																																																																		
役員退職慰労引当金	51,274千円																																																																		
減損損失否認額	92,795千円																																																																		
子会社株式評価損	109,928千円																																																																		
繰越欠損金	475,981千円																																																																		
貸倒引当金	55,263千円																																																																		
その他	36,386千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,047,252千円																																																																		
評価性引当額	△1,047,252千円																																																																		
繰延税金資産合計	－千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△29,717千円																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△18,431千円																																																																		
繰延税金負債合計	△48,149千円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△48,149千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025.24円	1株当たり純資産額 982.51円
1株当たり当期純損失 163.21円	1株当たり当期純損失 53.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
1株当たり当期純利益算定上の基礎	1株当たり当期純利益算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 1,345,018千円	損益計算書上の当期純損失 440,189千円
普通株式に係る当期純損失 1,345,018千円	普通株式に係る当期純損失 440,189千円
普通株式の期中平均株式数 8,240,889株	普通株式の期中平均株式数 8,240,722株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(過年度法人税額等の発生)</p> <p>平成21年2月23日から東京国税局による税務調査が行われ、これに伴う税務当局の指摘に従い、平成21年6月18日に修正申告を行っております。追加納付税額は、法人税、住民税及び事業税を含め合計42百万円、付帯税を含め合計48百万円と試算されます。</p> <p>当該影響額につきましては、翌連結会計年度において、過年度法人税等として会計処理を行います。</p>	<hr/>
<p>(弔慰金支払による特別損失の発生)</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、当連結会計年度末の同会長に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額110百万円が特別損失に計上されます。</p>	<hr/>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱鉛筆(株)	63,000	87,444
		東洋証券(株)	316,000	61,304
		(株)T&Dホールディングス	25,850	57,206
		(株)メイテック	31,000	56,761
		(株)寺岡製作所	112,000	43,904
		ジオマテック(株)	36,600	38,979
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	34,299
		菊水電子工業(株)	68,800	30,753
		カンダホールディングス(株)	61,000	21,960
		(株)ナ・デックス	62,000	20,460
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	16,008
		川崎地質(株)	25,000	15,000
		平河ヒューテック(株)	20,000	14,660
		(株)日特エンジニアリング	16,000	11,920
		その他21銘柄	129,312	44,707
計			1,010,332	555,366

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中国株ファンド大国2006-03	3,000	39,765
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	4,938	33,776
		三井住友・日本株ニューバリュオー ペン	2,000	13,292
		ソロモンユーロアルファB	996	8,082
		小計	10,935	94,915
計			10,935	94,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,633,358	—	—	2,633,358	1,893,562	45,084	739,795
構築物	70,288	—	—	70,288	64,310	949	5,977
機械及び装置	1,236,741	—	95,838	1,140,903	982,596	61,142	158,307
車両運搬具	63,363	962	16,450	47,875	40,003	4,205	7,871
工具、器具及び備品	4,945,335	35,694	1,895	4,979,134	4,808,993	179,228	170,141
土地	292,885	—	—	292,885	—	—	292,885
有形固定資産計	9,241,972	36,656	114,183	9,164,445	7,789,466	290,610	1,374,979
無形固定資産							
ソフトウェア	654,946	14,746	4,254	665,439	432,031	130,939	233,407
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
無形固定資産計	661,736	14,746	4,254	672,229	432,031	130,939	240,197
長期前払費用	15,024	7,451	—	22,476	—	—	22,476

(注) 1 当期増加額の主なもの

工具、器具及び備品 34,867千円は金型の取得によるものであります。
ソフトウェア NKKトータルITシステムのソフトウェア等であります。

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置 生産機械の老朽化に伴う廃棄であります。
車両運搬具 14,219千円は社用車の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,592	137,097	—	71,592	137,097
賞与引当金	129,000	112,474	129,000	—	112,474
役員賞与引当金	11,000	13,100	4,279	6,720	13,100
役員退職慰労引当金	446,860	12,290	331,950	—	127,200

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)71,592千円は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)6,720千円は、支給見込と実績の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,613
預金	
当座預金	3,564,681
別段預金	3,024
普通預金	31,969
小計	3,599,675
合計	3,602,289

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本電化工業所	301,235
永光電機(株)	99,993
和光電材(株)	18,336
本田通信工業(株)	900
井上電気(株)	596
その他(注)	1,781
合計	422,843

(注) サンポット(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年4月	96,611
平成22年5月	97,285
平成22年6月	109,271
平成22年7月	71,905
平成22年8月	47,770
合計	422,843

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	204,016
(株)日本電化工業所	145,922
千代田電子機器(株)	140,261
永光電機(株)	67,190
NKK Switches of America, Inc.	60,370
その他(注)	219,189
合計	836,950

(注) (株)ナ・デックス他

(ロ) 売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
596,224	4,874,325	4,633,599	836,950	84.7	53.7

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ 製品

区分	金額(千円)
超小形スイッチ	218,318
小形、大形	139,592
その他	220,263
合計	578,174

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
原材料	サブアッシー	102,344
	成形部品	165,326
	プレス部品	268,998
	挽物部品	92,562
	ランプ他	200,744
	組合せ部品	133,166
	その他	42,324
貯蔵品	包装材料他	16,017
合計	1,021,485	

へ 未収入金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	504,521
株明王化成	2,558
山形三高株	2,419
株伸光電子	1,190
NKK Switches of America, Inc.	1,168
その他 (注)	6,545
合計	518,403

(注) アルプス化成株他

② 流動負債

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ミマキ電子部品(株)	12,939
(株)リネックス・サンシン	12,230
(株)三誠	9,823
東北バイオニア(株)	3,675
(株)丸和製作所	2,472
その他(注)	4,629
合計	45,769

(注) (株)日本メンブレン他

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年4月	8,429
平成22年5月	11,262
平成22年6月	7,494
平成22年7月	18,583
合計	45,769

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	510,686
日開香港有限公司	76,975
横浜バイオニクス(株)	39,251
ユージーエム(株)	21,823
ミマキ電子部品(株)	17,244
その他(注)	195,661
合計	861,642

(注) (株)伸光電子他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nikkai.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第57期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第57期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月9日関東財務局長に提出

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 渉 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京国税局による税務調査を受け、平成21年6月18日に修正申告を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会で故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金の支払が承認されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高橋 宏 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 栗田 渉 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 渉 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京国税局による税務調査を受け、平成21年6月18日に修正申告を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会で故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金の支払が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高橋 宏 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 栗田 渉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成22年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。